

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 卓味
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 中村 幸治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 中村 幸治
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	101,112	108,726	135,828
経常利益	(百万円)	9,334	9,985	11,514
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	5,847	6,661	7,135
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,887	7,124	7,290
純資産額	(百万円)	62,905	70,480	64,320
総資産額	(百万円)	163,949	188,086	173,609
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	151.10	171.56	184.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	138.21	157.47	168.66
自己資本比率	(%)	38.4	37.5	37.0

回次		第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.79	52.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成29年12月末現在の中途解約が不可能な事業所は56棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は64,643百万円であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、インバウンド需要の続伸、企業の採用人数増加や海外からの留学生の増加などが追い風となった一方、労働力不足、当社グループ基幹事業である寮事業、ホテル事業への他業態からの新規参入なども見受けられました。また、地政学リスクによる影響なども語られました。

このような中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「Kyoritsu Jump Up Plan」を策定し、中期経営計画の骨子である「顧客満足度の向上」及び「開発の先行的実施」を着実に推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高108,726百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益10,214百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益9,985百万円（前年同期比7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,661百万円（前年同期比13.9%増）となり過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、期初稼働率98.3%（前年と同率）と好調にスタートし、12月末現在の稼働契約者数は33,143名（前年同期に比べ628名増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間におきましては、社員寮事業が積極的に新入社員を採用される企業様や、新たに寮制度を導入される企業様が増加したことなどにより、契約数が増加いたしました。

この結果、売上高34,378百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益5,168百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

ホテル事業

ドーミーイン（ビジネスホテル）事業では、当期に「明神の湯 ドーミーインPREMIUM神田」、「天然温泉 日向の湯 ドーミーイン宮崎」、「天然温泉 八雲の湯 ドーミーイン出雲」、「天然温泉 海神の湯 ドーミーインEXPRESS仙台シーサイド」、「天然温泉 勝運の湯 ドーミーイン甲府丸の内」、「天然温泉 吉野桜の湯 御宿 野乃 奈良」、「global cabin 東京水道橋」の7棟がオープンいたしました。また、既存の事業所におきましては、インバウンドのお客様の大幅な増加や、国内のお客様のご利用数が堅調に伸びたことも寄与し、客室稼働率、客室単価共に前年同期を上回り、好調に推移いたしました。

リゾート（リゾートホテル）事業では、当期に出雲大社のお膝元に中国・四国エリア初出店となる「いにしへの宿 佳雲」、「お宿 月夜のうさぎ」の2棟がオープンしたほか、共立リゾート初のペット同伴ホテル「ルシアン旧軽井沢」及び箱根地区4棟目としてハイグレードな「強羅温泉 雪月花別邸 翠雲」がオープンいたしました。また、既存の事業所におきましては、台風の影響もありましたが前年同期を上回る客室稼働率、客室単価にて推移したほか、稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることなどにより、コストコントロールを徹底いたしました。

この結果、売上高53,029百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は当第3四半期連結累計期間での開業費用等10億7,000万円を吸収して6,714百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前年同期に大型建設案件が発生した影響により減収減益となりました。この結果、売上高10,289百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益224百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加や不採算店舗の閉鎖に伴い増収増益となりました。この結果、売上高5,095百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益117百万円（前年同期比552.4%増）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、分譲マンション開発が減少したことに加え、ホテル開発案件の一部に遅れが生じたこと等により減収減益となりました。この結果、売上高15,100百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益610百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高8,855百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失226百万円（前年同期は営業損失251百万円）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、191百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,182,362	39,182,878	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,182,362	39,182,878		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)1	132,295	39,182,362	128	7,923	127	8,728

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が516株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,676,700	386,767	
単元未満株式	普通株式 281,462		
発行済株式総数	39,182,362		
総株主の議決権		386,767	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	224,200		224,200	0.57
計		224,200		224,200	0.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,210	16,708
受取手形及び売掛金	8,643	7,883
販売用不動産	920	735
未成工事支出金	420	376
仕掛販売用不動産	-	4,035
その他	7,179	8,279
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	32,350	37,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,251	43,451
土地	37,770	39,950
建設仮勘定	17,373	16,172
その他（純額）	2,698	3,145
有形固定資産合計	98,094	102,719
無形固定資産	2,957	3,909
投資その他の資産		
投資有価証券	5,032	5,318
差入保証金	14,561	15,839
敷金	11,526	13,005
その他	8,979	9,238
貸倒引当金	206	218
投資その他の資産合計	39,892	43,183
固定資産合計	140,944	149,812
繰延資産	313	279
資産合計	173,609	188,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,230	5,943
短期借入金	17,398	36,892
1年内償還予定の社債	2,950	3,020
未払法人税等	2,175	1,621
賞与引当金	1,829	1,111
役員賞与引当金	486	291
完成工事補償引当金	8	8
ポイント引当金	18	20
工事損失引当金	30	13
その他	21,351	18,434
流動負債合計	52,477	67,356
固定負債		
社債	18,650	16,450
転換社債型新株予約権付社債	20,511	20,000
長期借入金	11,842	7,833
役員退職慰労引当金	287	269
ポイント引当金	28	22
退職給付に係る負債	1,102	1,143
その他	4,389	4,530
固定負債合計	56,811	50,249
負債合計	109,289	117,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,703	7,923
資本剰余金	12,558	12,779
利益剰余金	43,888	49,154
自己株式	321	331
株主資本合計	63,829	69,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834	1,123
為替換算調整勘定	356	179
退職給付に係る調整累計額	13	9
その他の包括利益累計額合計	491	953
純資産合計	64,320	70,480
負債純資産合計	173,609	188,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	101,112	108,726
売上原価	77,873	83,317
売上総利益	23,239	25,408
販売費及び一般管理費	13,553	15,194
営業利益	9,685	10,214
営業外収益		
受取利息	52	55
受取配当金	43	49
投資事業組合運用益	57	149
その他	152	117
営業外収益合計	307	371
営業外費用		
支払利息	453	384
その他	204	216
営業外費用合計	657	600
経常利益	9,334	9,985
特別利益		
固定資産売却益	-	196
その他	-	27
特別利益合計	-	224
特別損失		
減損損失	89	-
災害による損失	309	-
固定資産除却損	27	113
解体撤去費用	-	115
その他	-	2
特別損失合計	427	231
税金等調整前四半期純利益	8,907	9,978
法人税等	3,059	3,316
四半期純利益	5,847	6,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,847	6,661

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,847	6,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	288
為替換算調整勘定	81	176
退職給付に係る調整額	9	3
その他の包括利益合計	39	462
四半期包括利益	5,887	7,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,887	7,124

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
4,026百万円	3,945百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,870百万円	3,242百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	522	27	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	503	26	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	697	36	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	698	18	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	33,074	45,535	5,523	1,300	7,619	93,055	8,057	101,112	-	101,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	98	5,720	3,561	8,340	17,898	333	18,231	18,231	-
計	33,251	45,634	11,243	4,862	15,960	110,953	8,390	119,344	18,231	101,112
セグメント利益 又は損失()	5,051	6,301	267	18	708	12,347	251	12,095	2,410	9,685

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,410百万円には、セグメント間取引消去 580百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,829百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,160	52,900	5,665	1,188	6,308	100,224	8,502	108,726	-	108,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	128	4,623	3,907	8,791	17,669	353	18,022	18,022	-
計	34,378	53,029	10,289	5,095	15,100	117,893	8,855	126,749	18,022	108,726
セグメント利益 又は損失()	5,168	6,714	224	117	610	12,835	226	12,608	2,394	10,214

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,394百万円には、セグメント間取引消去 430百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,963百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	151円10銭	171円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,847	6,661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,847	6,661
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,700	38,832
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	138円21銭	157円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	3,609	3,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....698百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 訴訟

当社は、平成24年5月25日付にて日本放送協会より当社を被告として放送受信契約の締結及び受信料の支払いを求める訴訟を提起されておりましたが、平成27年10月29日付にて東京地方裁判所の判決を受けております。当社は、本判決に対して控訴しており、本訴訟は現在も係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。